

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 7 日

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911

(URL <http://www.toppan.co.jp>)

上場取引所 東大

本社所在都道府県

東京都

代表者 代表取締役社長
 問合せ先責任者 取締役財務本部長
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 7 日
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

足立 直樹
 副島 豪 TEL(03)3835 - 5665
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	911,721	5.1	31,000	9.7	34,413	16.4
14 年 3 月期	960,220	0.9	34,335	11.0	41,178	15.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	21,424	3.1	31.25	30.98	3.2	3.1	3.8
14 年 3 月期	20,783	13.4	30.48	30.23	3.1	3.6	4.3

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 681,455,155 株 14 年 3 月期 681,836,683 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15 年 3 月期	16.00	8.00	8.00	10,899	51.2	1.6
14 年 3 月期	16.00	8.00	8.00	11,049	53.2	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	1,088,404	664,471	61.0	975.80
14 年 3 月期	1,125,745	659,507	58.6	967.25

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 680,815,641 株 14 年 3 月期 681,836,835 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 18,596,840 株 14 年 3 月期 17,575,646 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	450,000	20,500	11,000	8.00		
通期	920,000	41,000	21,000	8.00	8.00	16.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 85 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページ及び 8 ページを参照して下さい。

(単位 百万円)

期 別		構成比	期	構成比	前	期	率 差	増	減
科 目		当	期	前	期	期			
		(平成15年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)			
負 債 の 部	流 動 負 債	26.1	283,512	28.0	315,314	-1.9		31,802	
	支 払 手 形 2,6		115,514		102,560			12,954	
	買 掛 金 2		111,197		137,071			25,874	
	未 払 金		14,069		20,292			6,223	
	未 払 費 用		15,040		16,432			1,392	
	未 払 法 人 税 等		4,154		7,139			2,985	
	未 払 消 費 税		817		2,396			1,579	
	前 受 金		2,162		925			1,237	
	預 り 金		833		1,443			610	
	賞 与 引 当 金		5,568		6,639			1,071	
	設 備 支 払 手 形 6		14,151		20,400			6,249	
	そ の 他		2		13			11	
	固 定 負 債	12.9	140,420	13.4	150,922	-0.5		10,502	
	社 債		80,000		80,000			-	
転 換 社 債		34,950		34,950			-		
長 期 借 入 金		1,202		1,332			130		
退 職 給 付 引 当 金		21,329		29,488			8,159		
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		1,675		1,585			90		
関 係 会 社 損 失 引 当 金		14		699			685		
そ の 他		1,249		2,867			1,618		
負 債 合 計	39.0	423,933	41.4	466,237	-2.4		42,304		
資 本 の 部	資 本 金 3	-	-	9.3	104,986	-9.3		104,986	
	資 本 準 備 金	-	-	10.5	117,738	-10.5		117,738	
	利 益 準 備 金	-	-	1.6	17,514	-1.6		17,514	
	そ の 他 の 剰 余 金	-	-	38.4	432,707	-38.4		432,707	
	任 意 積 立 金	-	-		406,886			406,886	
	海外投資等損失準備金		-		17			17	
	特別償却準備金		-		212			212	
	固定資産圧縮積立金		-		6,456			6,456	
	別 途 積 立 金		-		400,200			400,200	
	当 期 未 処 分 利 益		-		25,820			25,820	
	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	0.6	6,284	-0.6		6,284	
	自 己 株 式	-	-	-1.8	19,723	1.8		19,723	
	資 本 金 3	9.6	104,986	-	-	9.6		104,986	
	資 本 剰 余 金	10.8	117,738	-	-	10.8		117,738	
資 本 準 備 金		117,738		-			117,738		
利 益 剰 余 金	42.3	460,609	-	-	42.3		460,609		
利 益 準 備 金		17,514		-			17,514		
任 意 積 立 金		407,628		-			407,628		
海外投資等損失準備金		17		-			17		
特別償却準備金		193		-			193		
固定資産圧縮積立金		7,217		-			7,217		
別 途 積 立 金		400,200		-			400,200		
当 期 未 処 分 利 益		35,465		-			35,465		
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0.2	1,835	-	-	0.2		1,835		
自 己 株 式 4	-1.9	20,698	-	-	-1.9		20,698		
資 本 合 計	61.0	664,471	58.6	659,507	2.4		4,964		
負 債 ・ 資 本 合 計	100.0	1,088,404	100.0	1,125,745			37,341		

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	百 分 比		百 分 比		増 減 率	
		当 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	増	減
売 上 高		100.0	911,721	100.0	960,220	-5.1	48,499
売 上 原 価	1,4	86.4	787,366	86.5	831,025	-5.3	43,659
売 上 総 利 益		13.6	124,355	13.5	129,194	-3.7	4,839
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	10.2	93,354	9.9	94,859	-1.6	1,505
営 業 利 益		3.4	31,000	3.6	34,335	-9.7	3,335
営 業 外 収 益		1.1	10,185	1.3	12,125	-16.0	1,940
受 取 利 息	4		170		177		7
有 価 証 券 利 息			88		961		873
受 取 配 当 金	4		3,854		3,897		43
投 資 有 価 証 券 売 却 益			-		487		487
設 備 賃 貸 料	4		5,110		5,503		393
そ の 他			961		1,098		137
営 業 外 費 用		0.7	6,772	0.6	5,282	28.2	1,490
支 払 利 息			56		45		11
社 債 利 息			1,416		2,312		896
投 資 有 価 証 券 売 却 損			667		-		667
為 替 差 損			790		-		790
そ の 他			3,842		2,923		919
経 常 利 益		3.8	34,413	4.3	41,178	-16.4	6,765
特 別 利 益		1.8	16,441	0.5	4,881	236.8	11,560
固 定 資 産 売 却 益	2		800		1,984		1,184
投 資 有 価 証 券 売 却 益			249		1,659		1,410
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額			-		1,237		1,237
貸 倒 引 当 金 戻 入 額			395		-		395
関 係 会 社 損 失 引 当 金 戻 入 額			685		-		685
厚生年金基金代行部分返上益			14,311		-		14,311
特 別 損 失		1.6	14,171	1.1	10,928	29.7	3,243
固 定 資 産 除 却 損	3		6,883		6,369		514
投 資 有 価 証 券 評 価 損			6,721		3,415		3,306
会 員 権 等 評 価 損			467		222		245
子 会 社 整 理 損			98		-		98
子 会 社 株 式 評 価 損			-		921		921
税 引 前 当 期 純 利 益		4.0	36,683	3.7	35,131	4.4	1,552
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1.4	12,300	1.6	15,000	-18.0	2,700
法 人 税 等 調 整 額		0.3	2,958	-0.1	652	-	3,610
当 期 純 利 益		2.3	21,424	2.2	20,783	3.1	641
前 期 繰 越 利 益			19,493		10,632		8,861
中 間 配 当 額			5,452		5,595		143
当 期 未 処 分 利 益			35,465		25,820		9,645

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 案 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
当 期 未 処 分 利 益		35,465	25,820
任 意 積 立 金 取 崩 額			
海外投資等損失準備金取崩額		1	-
特別償却準備金取崩額		32	39
固定資産圧縮積立金取崩額		147	150
合 計		35,647	26,010
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金 (一 株 に つ き)		5,446 (普通配当 8円00銭)	5,454 (普通配当 8円00銭)
取 締 役 賞 与 金		130	130
任 意 積 立 金			
海外投資等損失準備金		4	-
特別償却準備金		102	21
固定資産圧縮積立金		551	910
次 期 繰 越 利 益		29,411	19,493

- (注) 1. 当期は、平成14年12月10日に5,452百万円(1株につき8円00銭)の中間配当を行いました。前期は、平成13年12月10日に5,595百万円(1株につき8円00銭)の中間配当を行いました。
2. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、法人税法及び租税特別措置法に基づく取崩額又は積立額(税効果会計適用後)であります。
3. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の積立額には、地方税法の改正(平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴う法定実効税率の変更による積増額が、それぞれ0百万円、6百万円及び179百万円含まれております。

(1株当たり配当金)

	平成15年3月期			平成14年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	16 00	8 00	8 00	16 00	8 00	8 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定しております。）
 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品及び仕掛品：売価還元法による原価法
 原 材 料：移動平均法による原価法
 貯 蔵 品：最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産：建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物…………… 8 ～ 50 年
 機械及び装置…………… 2 ～ 10 年
- 無形固定資産：定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 長期前払費用：支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 （追加情報）
 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う損益に与えた影響額は、特別利益として14,311百万円計上されております。なお、当事業年度末における返還相当額は39,627百万円であります。
- 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- 関係会社損失引当金：関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投融資額を超える額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	社債

(3)ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融商品リスク管理規程」及び「リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3)1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 事 業 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 574,094 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 566,175 百万円
2. 関係会社に対する債権・債務 受取手形及び売掛金 18,934 百万円 支払手形 16,047 買掛金 39,787	2. 関係会社に対する債権・債務 受取手形及び売掛金 11,182 百万円 支払手形 16,144 買掛金 54,155
3. 株式の状況 授權株式数 1,200,000 千株 発行済株式総数 普通株式 699,412 自己株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めております。	3. 株式の状況 授權株式数 1,200,000 千株 発行済株式総数 699,412 自己株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めております。
4. 自己株式 当社が保有する自己株式数 普通株式 18,596 千株	
5. 保証債務 (1) 下記の関係会社の借入金についてそれぞれ保証を行っております。 日野オフセット印刷(株) 362 百万円 Toppan Printing Co.(America),Inc. 2,835 *1 P.T.Toppan Sampoerna Indonesia 630 Siam Toppan Packaging Co.,Ltd. 560 計 4,387 上記 *1 については外貨建保証債務額が含まれており、決算日の為替相場により円換算しております。 *1 2,835 百万円 (23,587 千米ドル)	5. 保証債務 (1) 下記の関係会社の借入金についてそれぞれ保証を行っております。 日野オフセット印刷(株) 512 百万円 Toppan Printing Co.(America),Inc. 3,308 *1 P.T.Toppan Sampoerna Indonesia 560 Siam Toppan Packaging Co.,Ltd. 927 *2 計 5,308 上記 *1 及び *2 については外貨建保証債務額が含まれており、決算日の為替相場により円換算しております。 *1 3,308 百万円 (24,829 千米ドル) *2 367 百万円 (120,000 千パーツ)
(2) 取引先のリース契約に対する保証 メトロ(株) 457 百万円	(2) 取引先のリース契約に対する保証 メトロ(株) 479 百万円
7. 配当制限 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 1,835 百万円	6. 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理をしております。当期末日(銀行休業日)満期の手形は次のとおりであります。 受取手形 9,083 百万円 支払手形 8,019 設備支払手形 3,942 7. 配当制限 商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により増加した純資産額 6,284 百万円

(リース取引関係)

当 事 業 年 度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕				前 事 業 年 度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	28,233	18,107	10,125	機械及び装置	25,298	17,246	8,051
車両運搬具	248	170	77	車両運搬具	265	173	91
工具器具備品	8,023	5,619	2,403	工具器具備品	9,532	6,465	3,067
ソフトウェア	365	51	314	ソフトウェア	19	4	14
合 計	36,870	23,949	12,920	合 計	35,115	23,890	11,225
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 7,903 百万円				1 年 内 6,946 百万円			
1 年 超 11,953				1 年 超 11,104			
合 計 19,856				合 計 18,050			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 9,002 百万円				支払リース料 8,143 百万円			
減価償却費相当額 8,892				減価償却費相当額 8,045			
支払利息相当額 567				支払利息相当額 527			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
有形固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を 10%とする定率法の償却額に 9 分の 10 を乗じた方法によっております。				同 左			
その他の固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
該当取引はありません。				同 左			

(有価証券関係)

当事業年度(平成15年3月31日現在)

*子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	33,433	70,789	37,356
関連会社株式	15,737	26,081	10,344
合 計	49,170	96,871	47,701

前事業年度(平成14年3月31日現在)

*子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	33,433	137,534	104,101
関連会社株式	14,511	19,396	4,884
合 計	47,944	156,931	108,986

(1 株当たり情報)

当 事 業 年 度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		前 事 業 年 度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	
1 株当たり純資産額	975 円 80 銭	1 株当たり純資産額	967 円 25 銭
1 株当たり当期純利益	31 円 25 銭	1 株当たり当期純利益	30 円 48 銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1 株当たり当期純利益	30 円 98 銭	1 株当たり当期純利益	30 円 23 銭
<p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針題 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1 株当たり純資産額	967 円 06 銭		
1 株当たり当期純利益	30 円 29 銭		
潜在株式調整後			
1 株当たり当期純利益	30 円 04 銭		

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 事 業 年 度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	21,424	-
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	130	-
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(130)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,294	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	681,455	-
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	298	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(285)	-
(うち管理手数料 (税額相当額控除後) (百万円))	(13)	-
普通株式増加数 (千株)	15,636	-
(うち転換社債 (千株))	(15,636)	-

役員の変動（6月27日付）

1. 新任取締役候補（6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定）

おお つか きよし 大塚 潔（エレクトロニクス事業本部 半導体関連事業部長）
 とま とも とし たか 時友 利 隆（金融・証券事業本部 東京金融・証券事業部長）
 いわ ぎさ こう じ 岩崎 興 次（情報・出版事業本部 副事業本部長 兼 板橋工場長）
 さくら い しゅう 桜井 醜（東北事業部長）
 かね こ 眞 吾 金子 真 吾（商印事業本部 商印事業部長）
 ます だ とし ろう 増田 俊 朗（Eビジネス事業部長 兼 Eビジネス推進本部長）

2. 新任監査役候補（6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定）

みなみ てつ ろう 南 哲 郎（取締役副社長） 常任監査役（常勤）就任予定
 あ べ さぶ ろう 阿部 三 郎（弁護士） 監査役（社外・非常勤）就任予定

3. 退任予定取締役（6月27日開催予定の定時株主総会終結時）

南 哲 郎（取締役副社長） 当社常任監査役（常勤）就任予定
 土 屋 雅 勇（専務取締役） 東洋インキ製造(株) 監査役（常勤）及び
 図書印刷(株) 監査役（非常勤）就任予定
 田 川 行 雄（専務取締役） (株)トッパ ソレイシー・サーキットソリューションズ 代表取締役社長
 山 本 龍 雄（常務取締役） トッパン・フォームズ(株) 監査役（常勤）就任予定

4. 退任予定監査役（6月27日開催予定の定時株主総会終結時）

江 島 健 二（常任監査役） 非常勤相談役 就任予定
 土 屋 公 献（監査役）

5. 昇任（6月27日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて）

柘 元 宏（専務取締役） 取締役副社長・社長補佐 就任予定
 宮 崎 紘 一（専務取締役） 取締役副社長・社長補佐 就任予定
 河 野 弘 道（常務取締役） 専務取締役 就任予定
 外 山 孟（常務取締役） 専務取締役 就任予定
 石 田 正 泰（常務取締役） 専務取締役 就任予定
 名 取 幸 雄（取 締 役） 常務取締役 就任予定
 恒 田 良 明（取 締 役） 常務取締役 就任予定
 秋 山 敏 彦（取 締 役） 常務取締役 就任予定
 有 賀 隆 治（取 締 役） 常務取締役 就任予定
 矢 部 隆 三（取 締 役） 常務取締役 就任予定

以上